

== 関係部署にご回覧下さい ==

LPGC Report

エルピーガス振興センターレポート

第26号 May 2005

☆ トピックス

・「エルピーガス国際セミナー2005」開催報告 別冊

☆ プロジェクトニュース

・LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発 1

・石油ガス流通合理化推進調査事業 2

☆ 設備助成事業室からのお知らせ

・高効率給湯器導入支援事業 16年度実施概況、17年度実施計画 3

・石油ガス充てん所統廃合支援事業 16年度までの実施概況、17年度実施計画 5

・石油ガスコジェネ導入促進事業 16年度までの実施概況、17年度実施計画 6

☆ 事務局からのお知らせ

・平成17年度事業の計画 8

・平成17年度第1回通常理事会・評議員会の開催案内 11

・DMEセミナーの開催ご案内 11

・(財)エルピーガス振興センターの組織 12

☆ 編集後記 13

プロジェクトニュース

LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発

1. はじめに

本プロジェクトは、NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究として、平成13年度から5年間の予定で取り組み、今年度が5年目となります。以下に本プロジェクトの概要を示します。

2. LPガス仕様の課題と目標

LPガスは、硫黄除去や水素生成に関わる要素技術の難度が高いことから、LPガス独自の燃料処理技術が必要です。従って、本研究開発では、脱硫技術、水素生成技術を含む独自の燃料処理システム(改質器)の開発を行い、それと固体高分子形燃料電池を組み合わせることにより、発電効率の高い燃料電池システムの開発を目指しています。

＜開発目標＞	改質プロセス効率:75%(LHV)	発電効率(送電端):36%(LHV)
	耐久性:5年以上	システム容積:250L以下

3. 実施状況

これまで、水素を生成するための水蒸気改質反応及び改質反応や電池寿命に悪影響を及ぼすLPガス中の硫黄成分の除去技術の開発を中心とする燃料処理に関する要素技術開発、及びこれらの改質反応により得られる改質ガス中の一酸化炭素(CO)の無害化(CO₂への変性など)などを組み合わせることによる高効率かつ高寿命化を目指した改質器の開発、を行っています。

また、本プロジェクトでは、上記水蒸気改質法に加え、将来技術として起動時間の大幅な短縮を目指す触媒燃焼併発型改質技術、効率のさらなる向上とコンパクト化を目指すメンブレンリアクター方式の改質技術についても併せて開発を行っています。

4. これまでの成果と17年度の取り組み

- ①硫黄成分除去技術については、これまでの取り組みで、硫黄成分を実運転条件(室温、実運転スケール)で1年間ほぼ完全に吸着除去出来る脱硫剤を開発し、目標達成の見通しが得られました。
なお、実使用にあたっては、交換が容易なカートリッジ方式の採用を考えています。
- ②改質技術については、推定の段階ですが30,000時間程度の寿命が期待される水蒸気改質触媒を開発し、現在、実証試験を実施しています。
- ③また、改質器についても、開発した脱硫剤ならびに水蒸気改質触媒を搭載した改質器を試作し、目標とする改質プロセス効率75%(LHV)を達成しました。
- ④将来型技術の開発では、触媒燃焼併発型改質技術については、起動時間(LPガスのチャージ開始から燃料電池スタックへの改質ガスの供給開始までの時間)を12分まで短縮するとともに、一体型の改質器を製作し、試験運転を実施しました。
- ⑤一方、メンブレンリアクター方式の改質技術については、ほぼ目標とする量の水素を燃料電池スタックへ供給出来る見通しを得るとともに、最も大きな課題であった、メンブレンリアクターの耐久性を数十時間程度から300時間以上と大幅に向上する方法を開発し、これらの成果より改質プロセス効率73%まで達成できる見通しが得られました。
- ⑥これまで触媒開発等の要素技術を中心に、それらを用いた改質器の開発を行なって来ましたが、平成17年度は、これまでの成果をもとに改質効率ならびに耐久性を改善した燃料電池システムを試作・評価し、目標性能達成について実証する予定です。

石油ガス流通合理化推進調査(平成16年度)

1. はじめに

当事業は、LPガスの流通の合理化、近代化を図ることを目的とする調査事業で、平成16年度は、平成15年度に経済産業省が、構造改善支援事業として公募した36件の構造改善調査内容を検証し、今後のLPガス販売事業者の構造改善への取組の参考とするための調査を実施しました。15年度の36件の構造改善調査結果の概要を取りまとめ、第1回石油ガス流通合理化推進調査委員会で発表し、第2回石油ガス流通合理化推進調査委員会より、調査実施事業者によるプレゼンテーションを行い、その後委員からなるパネリストによるパネルディスカッションを実施しました。

2. 調査(プレゼンテーション)のテーマ

開催された委員会におけるプレゼンテーション内容は以下の通りです。

平成15年度LPガス販売事業者構造改善調査事業結果概要

- ①東海地震防災対策強化地域におけるLPガス実態調査
- ②東海地震・災害時のLPガス供給体制の実態調査
- ③LPガス消費者のエネルギー機器の利用状況と意識に関する調査
- ④家庭用エネルギーの使用実態に基づく需要拡大と販売・供給体系整備に関する調査
- ⑤GHPをベースとしたガスエンジンコージェネレーションの総合評価に関する調査
- ⑥LPガス供給区域における燃料電池導入・普及に係る顧客・事業者ニーズ調査
- ⑦家庭用LPガスの「新料金体系」構築のための論理的データ収集・分析
- ⑧LPガス小売事業者の販売・経営実態調査及び料金・経営分析シミュレーションソフト制作
- ⑨LPガス使用状況分析による高齢者の安否見守りサービス事業のフィジビリティ・スタディに関する調査
- ⑩LPガス集中監視システムの稼働実態および「e-Japan 戦略Ⅱ」を睨んだ新応用付加価値サービスの実現による販売事業者の構造改善への可能性調査
- ⑪分散型電源導入にともなう施行・メンテナンスのネットワーク調査
- ⑫LPガス集中監視システムを活用とした、バルクローリー車の最適配送システム実現に向けた配送
- ⑬小売販売店の販売事業共同化に関する先進事例調査
- ⑭ブタンガス有効活用のための路線バス等におけるディーゼル代替LPGバス普及可能性調査

3. 調査結果のまとめ

多くのLPガス販売事業者に先進的な取り組みの裾野が広がるとともに、さらに一歩進んだ取り組みがなされることを目的として、実施されたプレゼンテーションとパネルディスカッションの内容を各々ビデオテープにまとめ、多くのLPガス販売事業者にご覧いただけるよう、全国47都道府県のLPガス協会と元売・卸・小売事業者の全国団体(日本LPガス協会、(社)全国エルピーガス卸売協会、(社)日本エルピーガス連合会)に配布しました。



設備助成事業室からのお知らせ

1. 高効率給湯器導入支援事業

平成16年度実施概況報告

高効率給湯器導入支援事業補助金制度は、平成14年度に潜熱回収型給湯器を対象として開始されました。さらに、平成15年度にガスエンジン給湯器も対象に加えられ、補助金への応募は年を追うごとに多くなっています。

平成16年度は、応募金額が、ガスエンジン給湯器が11月10日、潜熱回収型給湯器が11月29日で、同補助金制度の各々の予算額を超えたため、締め切る状況となりました。

昨年度と今年度の応募実績を比べると以下の表となります。

	潜熱回収型給湯器			ガスエンジン給湯器		
	15年度	16年度	前年比	15年度	16年度	前年比
応募台数	693台	1,370台	+677台	236台	986台	+750台

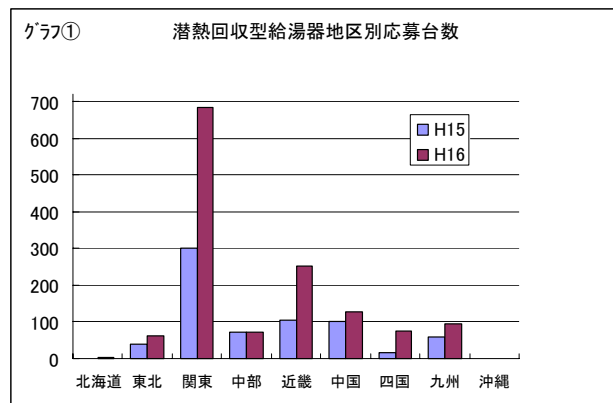
応募状況の特徴

1. 地域別の応募数を見ると、

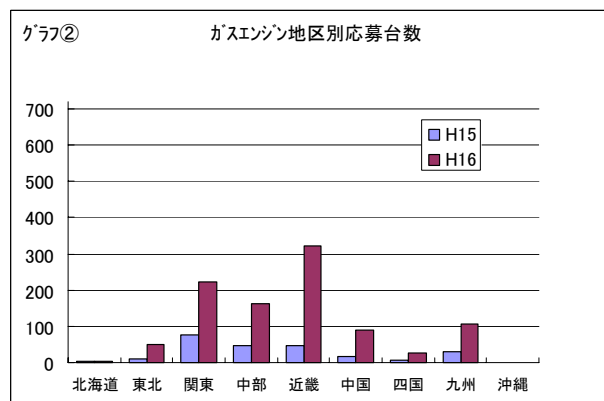
潜熱型(グラフ①)では、両年度ともに関東地区、近畿地区、中国地区の順であり、

ガスエンジン(グラフ②)では、平成15年度は関東地区、中部地区、近畿地区の順となり、平成16年度では近畿地区、関東地区、中部地区の順となっています。

グラフ①



グラフ②



2. 給湯器種類別の応募数を見ると、

潜熱型では、平成15年度は風呂給湯器(自動)タイプ、平成16年度は温水端末対応風呂給湯器(自動)が、最も多く、ガスエンジン型では、2年間とも発電出力1kWの機種が応募の90%以上を占めています。

平成17年度実施計画

平成16年度に引続き平成17年度の高効率給湯器導入支援事業(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器)の募集を4月28日より平成18年2月10日まで行います。当事業は、省エネルギー対策に加え、地球温暖化対策を目的とし、CO₂の削減効果の大きい高効率給湯器の導入を支援する事業で、都市ガス・電気の給湯器についても同時に募集を開始致します。

平成17年度の事業予算額は、潜熱回収型給湯器約64百万円、ガスエンジン給湯器約164百万円で昨年よりも増えております。また一台あたりの補助金額を見直し、機器グループ毎の定額制の導入などで、昨年より多くの台数に補助金を出せるようにするとともに利用し易くなりました。

平成16年度は、多数のご応募をいただき、上記の通り補助金の募集期間途中で締め切らせていただきましたが、平成17年度も皆様の積極的な補助金制度活用を、宜しくお願い致します。

17年度の目標台数

給湯器種別	潜熱回収型給湯器	ガスエンジン給湯器
目標台数	2,100 台以上	800 台以上

潜熱回収型給湯器の補助金(新補助金額)

対象機器	従来機器の 基準額(円)	補助金額(円)		
		機器分	特殊工事分	合計
予定枠申請	98,400	24,000	10,000	34,000
一般用申請(給湯器 30号以上を除く)	98,400	24,000	5,000	29,000
一般用申請(給湯器 30号以上)	225,000	24,000	13,000	37,000

※消費税分に対する補助金はなくなりました。

ガスエンジン給湯器の補助金額(新補助金額)

分類	出力(KW)		貯槽容量(L) (適用範囲:C)	貯湯ユニット 缶数	補助金額 (円)
	熱 (適用範囲:A)	電気 (適要範囲:B)			
①	$A \leq 5$	$B < 5$	$100 \leq C$	1	190,000
②	$5 < A \leq 15$	$5 \leq B < 7$	$120 \leq C$	1	650,000
③	$15 < A \leq 25$	$7 \leq B < 9$	$120 \leq C$	1(一体型含)	800,000
④	$15 < A \leq 25$	$9 \leq B < 10$	$120 \leq C$	1	1,000,000

※消費税分に対する補助金はなくなりました。

LPガス業界でも、「潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器の普及促進は、喫緊の課題」(日団協・企画委員会)として、取り組み強化が叫ばれています。省エネルギー機器であることに加え、京都議定書の発効に伴うCO₂削減要求に応えられる点は、社会及び消費者に対して強くアピールできるものと考えております。

※今年度 公募説明会開催日程については7ページをご参照ください。

2. 石油ガス充てん所統廃合支援事業

平成16年度までの実施概況

この補助金制度は、石油ガス充てん所統廃合に係る既存充てん所廃止に伴う施設の撤去に要する経費の一部を補助することにより、石油ガスの流通合理化を図るとともに、石油ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的として、平成15年度より開始されています。

当制度の平成16年度までの補助金交付状況は次のとおりです。

年度	申請者数	廃止撤去充てん所数	補助金額(円)
15年度	26	26 箇所	58,571,650
16年度	20	21 箇所	61,260,400

平成17年度実施計画

16年度までの補助金交付は、予算に対する執行状況が十分の一以下と低い状況にあります。今年度は統廃合の活性化により、この実績が少しでもあがるよう期待しています。

17年度事業計画は基本的に前年どおりですが、事業開始3年目であることから、公募説明会は東京のみの実施とし、地方については、実際に充てん所の統廃合を実施する会社3社以上の方を対象とした訪問説明を行うことを予定しております。

①制度の実施期間及び17年度公募日程

当制度の実施期間は、平成15年度～平成18年度の4年間を予定しています。

平成17年度の公募日程

募集開始日	募集締切日	実績報告提出期限
平成17年4月26日	平成18年1月16日	平成18年2月28日

②予算

予算額は10.3億円です。廃止する充てん所数を年間約200ヶ所と想定し、1ヶ所当たりの間接補助金上限額を500万円としています。

③間接補助対象となる石油ガス充てん所

高圧ガス保安法第5条第1項の第1種製造事業所の許可を受け、製造のための施設を設置している石油ガス充てん所であって、直接、間接に液石法に定める一般消費者にLPガスを供給しているもの。

但し、専ら道路運送車両法に定める自動車に燃料として充てんを行う充てん所、専らエアゾール、ガスライターガスまたは石油ガスカセットコンロ用燃料ガスの充てんを行う充てん所を除きます。

④申請者の資格

申請者は、自ら所有する石油ガス充てん所、または自ら占有(賃貸借契約書等に占有権利が明記されている場合)し、廃止について所有者の承諾を得ている石油ガス充てん所を他の石油ガス充てん所に統合し、自ら所有または占有する石油ガス充てん所を廃止する者とする。

また、業務方法書に定める資格条件に適合すること。

⑤間接補助対象費用

廃止しようとする石油ガス充てん所の撤去に要する費用のうち、次のものが対象となります。

- ①解体工事費、②貯槽、配管の残液、残ガス処理工事費、③工場内電気設備撤去工事費、
- ④重機関係回送費、⑤現地安全管理費、⑥現地経費(労災保険、機器、器具損料)、⑦交通運搬費、
- ⑧諸経費(仮囲い、シート張り等)

⑥間接補助金額

間接補助対象費用の1/2以内(消費税及び地方消費税額除く。)または上限額500万円(消費税及び地方消費税額を除く。)のいずれか低い額となります。

3. 石油ガスコジェネ導入促進事業

平成16年度までの実施概況

当補助事業は、LPガスコジェネを民生用、業務用に設置するために要する経費の一部を助成する事業の実施により、LPガスの配送効率化による流通の合理化を通じ、LPガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的としています。なお、平成16年度からは従来のモデル事業から普及事業に衣替えし、経済産業省の新規事業として5カ年計画で開始しました。

16年度実績の採択物件は以下のとおりです。

①概要

社会福祉法人同朋会は、デイサービスセンターの増築にあたり、総発電能力51kWの石油ガスコジェネを導入した。なお導入にあたり設備・付帯工事を含めリース会社を活用した。

②申請要件

総発電能力	マイクロガスタービン51kw×1台
電気及び熱の用途	熱用途:浴槽、シャワー、厨房等に利用 電気用途:照明・空調動力等
省エネルギー効果	19.1%

平成17年度実施計画

①平成17年度公募日程

	募集開始日	募集締切日	実績報告書提出期限
第1回	平成17年4月26日	平成17年 6月30日	平成18年2月28日
第2回	平成17年7月 1日	平成17年 8月31日	
第3回	平成17年9月 1日	平成17年10月31日	

但し、公募期間中でも予算をこえる場合は募集を中止します。

なお、本制度に係わる公募説明会※を全国各地で開催いたします。

②予算

今年度の予算額は、約240百万円です。

③応募の資格

民生用、又は業務用の高効率石油ガスコジェネシステムを設置しようとする者で、以下の要件を全て満たす場合に限る。

- ・発電容量が、コジェネシステム全体として50kW以上であること
- ・発電容量が、建物全ての電気設備を稼働したときの電力の1.1倍以下であること
- ・省エネルギー効果が10%以上であること

④補助対象とする経費の範囲

補助対象経費は、設計費、設備費、工事費、システム稼働確認費とする。

⑤補助率

補助対象経費の1/3又は4千2百万円のいずれか低い額以内とする。

※今年度 公募説明会開催日程については7ページをご参照ください。

今年度の公募説明会(高効率給湯器、石油ガスコジェネ)の開催日程

	<高効率給湯器>	<石油ガスコジェネ>
<東京会場> 日 時: 5月19日(木) 10:00~12:00 場 所: メルパルク東京 5F「瑞雲の間」 東京都港区芝公園 2-5-20 TEL: 03-3433-7210		5月11日(水) 10:00~12:00 エルピーガス振興センター会議室
<福岡会場> 日 時: 5月24日(火) 10:00~12:00 場 所: ホテル日航福岡 新館 2F「ラメールの間」 福岡市博多区博多駅前2-18-25 TEL: 092-482-1118		5月24日(火) 13:00~14:00 ホテル日航福岡 新館 B1F「パワーの間」 福岡市博多区博多駅前2-18-25 TEL: 092-482-1118
<大阪会場> 日 時: 5月25日(水) 10:00~12:00 場 所: 大阪サンケイプラザ 3F「321+322号室」 大阪市北区梅田2-4-9 TEL: 06-6343-3520		5月25日(水) 13:00~14:00 大阪サンケイプラザ 3F「321+322号室」 大阪市北区梅田2-4-9 TEL: 06-6343-3520
<名古屋会場> 日 時: 5月26日(木) 10:00~12:00 場 所: 名古屋逓信会館 4F「ユニオンホール」 名古屋市西区牛島町5番6号 TEL: 052-551-5111		5月26日(木) 13:00~14:00 名古屋逓信会館 6F「蘭の間」 名古屋市西区牛島町5番6号 TEL: 052-551-5111
<仙台会場> 日 時: 6月7日(火) 14:00~16:00 場 所: 仙台サンプラザ 4F「ローズの間」 仙台市宮城野区榴岡5丁目11-1 TEL: 022-257-3333		6月7日(火) 13:00~14:00 仙台サンプラザ 2F「青葉の間」 仙台市宮城野区榴岡5丁目11-1 TEL: 022-257-3333
<札幌会場> 日 時: 6月7日(火) 10:00~12:00 場 所: きょうさいサロン 8F「高砂」 札幌市中央区北4条西1丁目 TEL: 011-280-6711		
<広島会場> 日 時: 6月9日(木) 10:00~12:00 場 所: メルパルク広島 5F「椿の間」 広島市中区基町6-36 TEL: 082-222-8501		6月9日(木) 13:00~14:00 メルパルク広島 5F「桜の間」 広島市中区基町6-36 TEL: 082-222-8501

事務局からのお知らせ

平成17年度事業計画

当(財)エルピーガス振興センターは平成17年度に次の事業を実施することとしています。

1. 受託事業計画 経済産業省受託事業

(1) 石油製品需給適正化調査 石油ガス流通合理化調査

① 石油ガス販売事業者経営合理化等対策

石油ガス流通の合理化、近代化の促進、取引の適正化を図るため、石油ガス販売事業者、一般消費者等に対して石油ガスに関する各種講習会、啓蒙広報を行う。

② 液化石油ガス懇談会

液化石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油ガス販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、石油ガス販売事業者、消費者等による液化石油ガス懇談会を開催する。(中央懇談会、地方懇談会)

③ 石油ガス流通合理化推進調査

石油ガス流通の近代化の促進、取引の適正化を図るために、石油ガス流通合理化推進のための調査を行う。

(2) DME燃料実用化普及促進研究(新規)

DME(ジメチルエーテル)のLPガス代替燃料としての利用・普及促進を図るため、一般家庭業務用のLPガス設備を使用して輸送・供給・消費に係るフィールドテストを実施し、LPガスインフラの転用の可能性を検証する。

また、既存のLPガス機器設備を大幅な改造をせずに利用できるDMEとLPガスの最適の混合比率を検証する。

平成17年度は、LPガス家庭用燃焼機器、LPガスエンジン、ボイラー等について、DME燃料の燃焼試験及びLPガスとDMEの混合燃焼試験を行い、混合比率による燃焼性排ガス性状、安全性等について検証する。併せて、フィールドテストの準備をする。

(3) 石油産業体制等調査研究 石油ガス開発等供給多様化調査

わが国のLPガス輸入ソースの多角化を図り、LPガスの安定供給及び供給多様化に資するため、LPガス開発可能性調査、LPガス需給調査、国際市場調査等を実施する。

平成17年度においても、産ガス国のLPガス開発可能性、輸出可能性等の調査を行うとともに、消費国のLPガス需給等の調査を実施するとともに、世界のLPガス市場における価格体系及び取引形態等についても調査する。

さらに、世界各地で開催されるセミナーやフォーラムに出席し、わが国へのLPガスの安定供給に資するため世界のLPガス需給予測、価格動向等の最新情報を収集する。

2. 補助事業計画 経済産業省補助事業

(1) 石油ガス国際交流事業

石油ガス国際交流事業として、平成17年度においても、産ガス国、消費国等のLPガス関係者を招へいし、「LPガス国際セミナー」を開催し、LPガス関係諸国とのより密接な情報交換を通じ協調と対話を促進する。

(2) LPガス充てん所の統廃合に対する支援事業(予定)

LPガスの流通合理化を図るため、LPガス充てん所の統廃合を目的とし、統廃合によるLPガス充てん所廃止に伴う撤去費用の一部を補助する。

当事業の推進にあたっては、LPガス業界と更に緊密な連携をとりながら実施することとする。

(3) 石油ガス利用設備導入促進対策事業(予定)

石油ガスエネルギーを利用する高効率熱電併給システム(コジェネシステム)の普及促進を図ることを目的とし、石油ガスコジェネシステムに対し、設置に要する費用の一部を補助する。

(4) 高効率給湯器導入支援事業

① 潜熱回収型給湯器

地球温暖化対策として、高効率給湯器(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)の円滑な導入のため、設置に要する費用の一部を補助する。

② ガスエンジン給湯器

地球温暖化対策として、エネルギー効率の高いガスエンジン給湯器の円滑な導入のため、設置に要する費用の一部を補助する。

3. 共同研究事業計画 新エネルギー・産業技術総合開発機構共同研究事業

LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発

LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発に向けて、LPガスの改質に係る触媒、システム化等の要素技術の開発を行うとともに、1kW程度のLPガス固体高分子形燃料電池システムを試作・評価することにより、問題点・開発課題を抽出し、家庭用燃料電池システムの高効率化・小型化を図る。

そのため、通常の水蒸気改質と将来型方式である触媒燃焼併発型並びにメンブレンリアクター方式について開発研究を実施している。

平成17年度は、最終年度であり、前年度に試作・評価した各方式のシステムをベースに燃料電池本体と組み合わせたシステムを試作・運転し、最終性能を検証・評価するとともに、実用化のための課題の抽出を行う。

4. 自主事業計画

(1) 機関誌等制作事業

- ① 当財団の活動を紹介する「LPGC2005」を制作し、会員・LPガス関連団体等に広く、効果的に配布し、PRする。
- ② 「海外LPG情報」「LPGCレポート」を継続して作成し、会員・LPガス関連団体等に効果的に配布、PRする。

(2) 国際協力事業

海外におけるLPガス情報の収集及びLPガス産消諸国との相互理解の促進と技術面等における国際協力を推進するため、次の事業を行う。

- ・世界LPガスフォーラム(上海開催予定)等への参加及び情報収集活動
- ・海外LPガス関連団体等との交流

(3) 普及啓発事業

- ① 当財団の「研究成果発表会」を開催し、当財団の技術開発・調査研究事業及び補助事業等について、その成果を広くLPガス関係者に公表し、理解を深める。
- ② 当財団で実施した技術開発・調査研究の報告書の「要約版」を作成し、会員・LPガス関連団体等に広く配布して普及啓発を図るとともに、会員相互の交流を促進する。
- ③ ホームページを積極的に作成、活用し、情報の公開と発信に努める。
- ④ 時宜を得たテーマを選定し、エルピーガス振興センターセミナーを開催する。
- ⑤ LPガスに関連する普及啓発のための冊子の編集・発刊に努める。

(4) 連携協力事業

LPガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を見出すための検討会・勉強会等に参画するとともに、必要な調査等について協力する。

※上記の事業につきましては当センターのホームページ(<http://www.lpgc.or.jp>) に掲載していますので、ご参照下さい。

平成17年度LPガス関係予算の概要

平成17年度政府予算は、財務省原案の国会審議を経て3月23日に正式に予算として承認されました。

(1) 振興センター関係の予算は次の通り

	〔17年度 内示額〕	〔16年度 予算額〕	〔増減〕
1. 石油安定供給対策関係			
石油ガス流通合理化調査	118	118	0
石油ガス国際交流事業	19	19	0
石油ガス充てん所統廃合支援事業	1,029	1,059	△ 30
石油ガスエネルギー利用システム導入事業	242	242	0
DME燃料実用化普及促進研究	297	-	297
DME燃料実用化基盤実証試験研究	-	162	△ 162
計	1,705 百万円	1,600 百万円	105 百万円
2. エネルギー需給構造高度化対策関係			
家庭用高効率小型ガス冷房機器導入支援事	- 百万円	6 百万円	△ 6 百万円
3. その他			
石油ガス開発等供給多様化調査	51	51	0
※ LPガス固体高分子形燃料電池システム開発	81	100	△ 19
高効率給湯器導入支援事業	322	285	37
計	454 百万円	436 百万円	18 百万円
※印は、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究			
振興センター 合計	2,160 百万円	2,043 百万円	117 百万円

(2) LPガス産業関係全般では、以下の通り

	〔17年度 内示額〕	〔16年度 予算額〕	〔増減〕
1. 流通合理化関係	3,982	3,074	908
2. DME等燃料実用化関係	677	2,000	△ 1,323
3. LPガス保安対策	1,017	1,192	△ 175
計	5,676 百万円	6,266 百万円	△ 590 百万円
4. この他に 備蓄関係として	108.4 億円	133.9 億円	△ 25.5 億円

通常理事会・評議員会の開催(予定)

当(財)エルピーガス振興センターの平成17年度第一回通常理事会及び評議員会を、下記にて開催を予定しています。

- 日時：平成17年6月16日(木) 評議員会 13:00～ 理事会 15:00～
場所：当センター会議室にて
議案：①平成16年度事業報告及び決算並びに収支差額処分の件
(予定) ②理事選任の件 ⑦評議委員委嘱の件
③理事長選任の件 ⑧事務局長委嘱の件
④専務理事選任の件 ⑨支援事業に係る業務方法書改正の件
⑤監事選任の件 ⑩平成17年度収支予算の一部変更の件
⑥常勤役員報酬の件

DMEセミナーの開催ご案内

(財)エルピーガス振興センターでは、「DME 燃料の普及促進について考える」と題し、DME 導入・開発の状況、産業用・自動車用の利用技術開発の状況、等々のDME 燃料実用化最前線の状況を学ぶセミナーを下記の通り開催することと致しました。

皆様にはご多忙中とは存じますが、積極的なご受講(受講料 10,000 円)をお待ちしております。

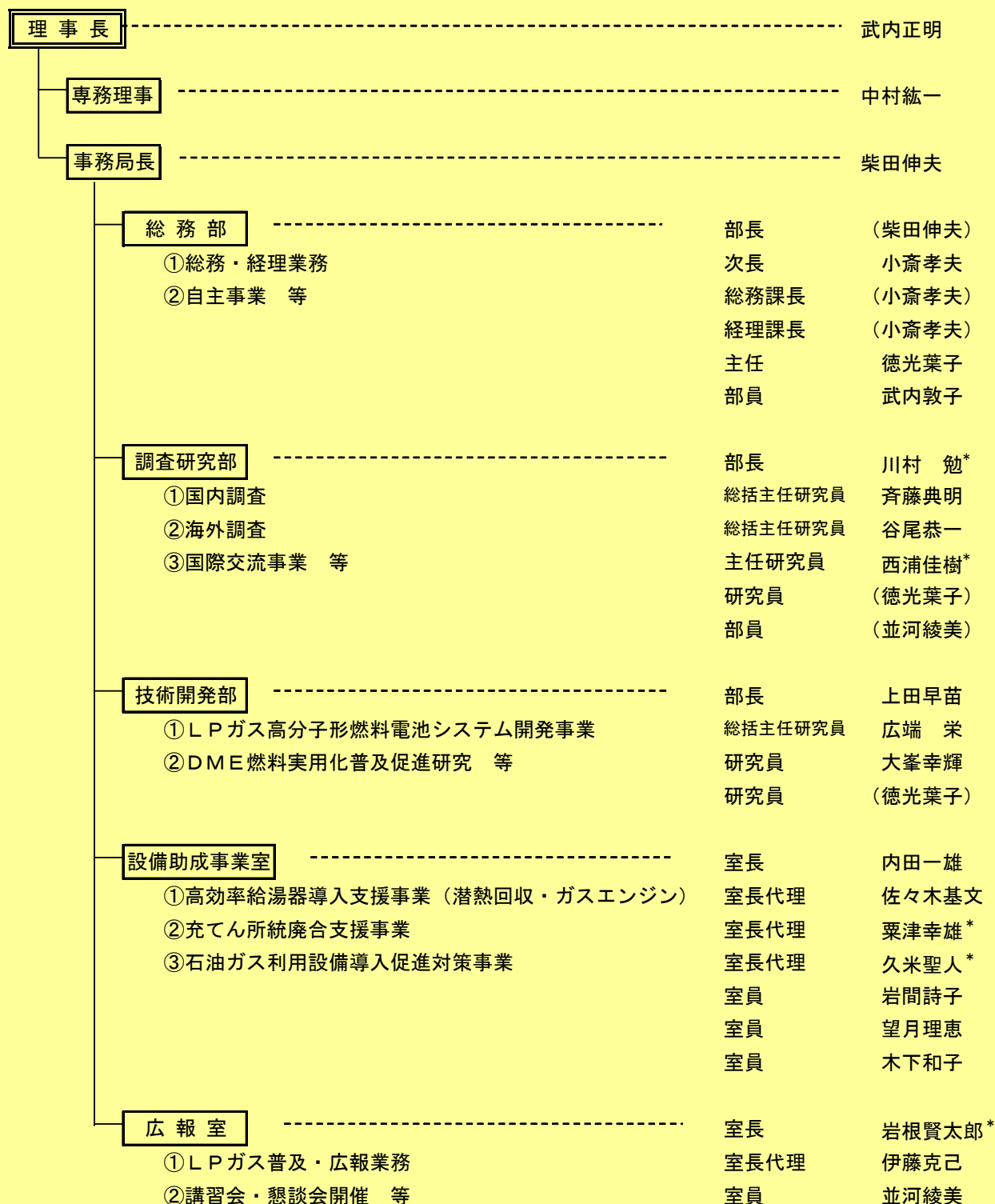
- 日時：2005年7月20日(水) 10:00～16:00
場所：アルカディア市ヶ谷 3F(富士の間)
東京都千代田区九段北 4-2-25 TEL (03)3261-9921

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 9:30 | 開場 |
| 10:00～ | 主催者挨拶
(財)エルピーガス振興センター 理事長 武内 正明 |
| 10:05～ | 来賓挨拶
資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 企画官 小野 裕章 氏 |
| 10:10～11:10 | アジアにおけるエネルギー事情とDME 実用化の動向
アジア太平洋エネルギーフォーラム代表幹事 末次 克彦 氏 |
| 11:10～12:00 | LP ガスインフラ転用可能性の検証結果について
(財)エルピーガス振興センター技術開発部 広端 栄 |
| 12:00～13:00 | 昼食 (食事を用意しております) |
| 13:00～14:10 | DME 燃料利用技術開発についてー製造から利用分野まで
三菱重工業(株)技術本部主任 藤村 皓太郎 氏 |
| 14:10～14:30 | 休憩 |
| 14:30～15:10 | DME 燃料利用技術開発についてー運送用分野
(独)産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門
環境調和型ディーゼルシステム共同研究センターセンター長 後藤 新一 氏 |
| 15:10～16:00 | DME 燃料事業の実現に向けてー現状と今後の動向
伊藤忠商事(株) エネルギー開発部門長補佐 大塚 寿 氏 |
| 16:00～ | 閉会挨拶
(財)エルピーガス振興センター 専務理事 中村 紘一 |
| 16:05 | 終了 |

(財)エルピーガス振興センター組織

平成17年4月1日現在のエルピーガス振興センターの組織および職員体制は以下の通りです。



注) () 内は併任者を示します

* 4月1日からの新メンバーです

編集後記

暫くの間、休刊して申し訳ありませんでした。

本号は、半年振りの発刊となりましたので、内容充実で盛り沢山です。

本号のトピックスは、2月末に開催した「エルピーガス国際セミナー2005」ですが、本文が40ページにも及ぶため別冊とさせていただきます。

本年も世界の有力なLPガス関係者を招聘し、当センター武内正明理事長の司会により、世界及び日本のLPガス業界が抱える諸問題解決のため大いに議論いただきました。

年々参加者が多くなり、本年はこれまで最高の338名の参加をいただき、些か手前味噌ですが大成功を納めたと思っています。

この成功の要因は、前回もそうですが資源エネルギー庁の参加もいただき、ご参加の皆様方とプレゼンターの方々が非常に熱心に質疑応答をいただいたことと、これまでの積み重ねの賜物であり、改めて皆様のお陰と感謝申し上げます。

本年は2年に一回のサウジイヤーであり、輸入協議会中野代表幹事よりLPガス価格を原油やLNG価格にリンクさせることを提案し、サウジアラムコ社との間で突っ込んだ議論がされました。

最後の議長総括では、この提案等のフォローアップのためサウジアラムコ社訪問についても触れ、今後の話し合いへの期待も膨らみました。

本誌では、当時の臨場感を出すため少々分厚くなりましたが、あの時のやり取りを思い起こし、今後の参考としていただければ幸いです。

海外のエネルギー需給ですが、依然として原油等のエネルギー価格が高値となっています。

この5月のCP価格は、\$420と相変わらずの高値で、季節要因もなく高値安定となっていますが、原油価格対比で108%と、低くなってきており、この傾向がさらに続くことを期待しています。

本号は平成17年度の始めでもあり、平成16年度の事業報告と平成17年度の事業計画を載せました。

設備助成事業室のお知らせのとおり、高効率給湯器導入支援事業(潜熱回収型給湯器、ガスエンジン式給湯器)、充てん所統廃合支援事業、石油ガスコジェネ普及促進事業とも全ての補助事業について4月スタートといたしました。

これらの事業は、地球温暖化防止対策やLPガス構造改善に寄与する目的の事業であり、多くの皆様のこの補助制度をご活用いただければと思うところです。

本紙でも紹介しましたが、石油ガス流通合理化委員会では、構造改善支援事業の成果を発表してもらい、今後のLPガス業界のあり方等を行政、学識経験者、業界の代表で討論し、その時の発表・討論の内容をビデオに撮ってLPガス関係の皆さんに配布していますので、都道府県協会や各社の研修会等で活用していただきたい思います。

最後に、平成17年4月1日現在の組織・人員体制を載せました。

平成17年3月末で3名が出向元に戻り、4月1日付で5名の方が加わり、調査研究部、設備助成事業室、広報室で新たな業務に就いています、新メンバーをどうぞ宜しくお願い申し上げます。

平成17年度もエルピーガス振興センターの事業にご理解とご支援をお願い申し上げるとともに、厳しいエネルギー間競争に勝ち、LPガス業界が発展することを祈念します。

財団法人 エルピーガス振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目 19 番 5 号 虎ノ門一丁目森ビル

TEL : 03-3507-0041(代表)

03-3507-0046(広報室)

03-3507-0047(設備助成事業室)

FAX : 03-3507-0048(代表)

03-5251-3663(設備助成事業室)

ホームページURL : <http://www.lpgc.or.jp>

E メールアドレス : info@lpgc.or.jp



送付先変更等のご連絡は、現在の送付先と変更後の送付先を明記の上、FAX又はEメールでお願いします。